【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第50期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ヤマダホールディングス
【英訳名】	YAMADA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO　山田　昇
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市栄町１番１号
【電話番号】	０５７０（０７８）１８１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員CFO　古谷野　賢一
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市栄町１番１号
【電話番号】	０５７０（０７８）１８１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員CFO　古谷野　賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 中間連結会計期間	第50期 中間連結会計期間	第49期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	800,099	880,247	1,691,808
経常利益	（百万円）	23,995	30,090	20,002
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（百万円）	12,780	21,562	14,778
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	12,940	19,459	18,078
純資産額	（百万円）	640,769	650,636	642,558
総資産額	（百万円）	1,334,100	1,313,615	1,303,905
１株当たり中間（当期） 純利益	（円）	18.73	32.44	21.95
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	（円）	18.58	32.18	21.78
自己資本比率	（%）	47.4	48.9	48.6
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	1,390	42,891	49,791
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△24,588	△13,467	△32,866
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△5,176	△33,119	△48,211
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（百万円）	39,929	33,643	37,293

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．１株当たり情報の算定上の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」は、ヤマダホールディングス従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を控除しております。なお、当該信託型従業員持株インセンティブ・プランは、2025年９月９日をもって終了しております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった山田電機（瀋陽）商業有限公司は、2026年９月20日付で全持分を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

[国内外経済等の背景について]

当中間連結会計期間における我が国の経済は、緩やかに回復しておりますが、中東情勢や自然災害及び金融資本市場の変動の影響等を注視する必要があります。また、雇用・所得環境の改善の動きに加え、個人消費についても持ち直しの動きが見られる一方、引き続き消費者マインドの動向に留意する必要があります。

家電小売業界では、物価上昇等を背景に節約志向が継続する中、前年の買い替え特需の反動からパソコンが低調に推移しました。一方、省エネ基準の引き上げに伴う「エアコン2027年問題」を受けてエアコンが好調に推移したほか、携帯電話やテレビ、LED照明、その他の生活家電等も堅調に推移しました。

[当社の取り組みについて]

このような市況を背景に、当社は「くらしまるごと」戦略のもと、「LIFE SELECT」店舗と「住」を起点としたグループシナジーの最大化及び企業の持続的成長体制の構築に取り組んでまいりました。

店舗開発に関しましては、「LIFE SELECTを中核としたエリア内店舗開発・改革」の取り組みのもと、９月に「Tecc LIFE SELECT そよら津桜橋店」及び「Tecc LIFE SELECT 富山掛尾店」を新規出店いたしました。エリア内店舗開発・改革の推進による店舗統廃合により、店舗数は減少しておりますが、直営店の売場面積全体では、対前年同期比で100.8%、2,945,079㎡と増加しております。また、人員配置、在庫、物流、各種サービス等、エリア内各店舗の効率性が向上し、収益性も着実に向上しております。下期以降も、LIFE SELECT店舗のさらなる出店拡大を予定しており、来期以降のLIFE SELECT店舗の出店拡大に向けた店舗開発も強化・推進してまいります。

また、当社の資産効率・利益率を高めるための改革として、EC事業の抜本的構造改革を実施しております。利益率の高い自社ECサイト「ヤマダウェブコム」を集中的に強化するなど、事業構造の見直しを図り、EC事業の再構築を進め、収益力を高めてまいりました。

そのほか、令和８年熊本地震におきましては、当社グループの熊本県内店舗等が被災し、一部店舗は一時休業を余儀なくされましたが、早期の営業再開が小売業としての使命であると認識し、社員一丸となって店舗の復旧作業、商品調達及び輸送等にあたりました。その結果、早期の営業再開とともに被災に伴う損害の拡大防止及び復旧費用の抑制に努めることができ、2026年10月31日時点での休業店舗は１店舗に留まっております。なお、本震災に伴う店舗資産の被災や復旧関連費用等により、当中間期において特別損失に約６億円を計上しております。引き続き、防災・減災対策を推進し、地域の暮らしを支える拠点としての役割を果たしてまいります。

さらに、資産効率の最大化に向けた資産売却プロジェクトの各種施策についても、一部の非事業用資産の売却が先行して進むなど、順調に進捗しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高8,802億47百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益286億24百万円（前年同期比32.1%増）、経常利益300億90百万円（前年同期比25.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益215億62百万円（前年同期比68.7%増）と大幅な最終増益となりました。なお、親会社株主に帰属する中間純利益におきましては、資産売却益等の影響を除いたベースでも、前年同期比二桁以上の増益を確保しており、当社の利益創出力は着実に向上しております。

あわせて、資産効率の最大化に向けた各種施策も計画どおりに進捗しております。引き続き、資産効率とキャッシュ・フローを重視した経営を徹底し、持続的な企業価値の向上に努めるとともに、PBR1.0倍の早期達成に向けて邁進してまいります。

[セグメント別の業績状況]

1) デンキセグメント

デンキセグメントにおける売上高は7,007億65百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は240億93百万円（前年同期比31.1%増）の増収・増益となりました。先述のエアコン特需及びそれに伴う来店客数の増加等を背景として、テレビや洗濯機等の大型家電が堅調に推移したほか、リフォームや家具・インテリア等の非家電分野も着実に伸長いたしました。一方、前期から発生しているLABI名古屋などの大型店を含む店舗の退店に伴い、ヤマダデンキ全店売上高への減収影響が生じました。加えて、前期は第１四半期におけるLIFE SELECT３店舗等のオープンのほか、LABI池袋本店のリニューアルオープンによる売上押し上げ効果があったことなども含め、合わせて約３%程度の前年売上高の押し上げ影響がありましたが、当期は新店・既存店等の伸長がこれを上回り、大幅な増収・増益を達成いたしました。また、当期は前期末の戦略的な在庫処分を経て粗利率の高いPB+SPAオリジナル商品の売場展開を加速していることに加え、EC事業の収益向上改革等の各種取り組みを推進。店舗開発面においては、LIFE SELECT店舗の新規出店が下期に集中して計画しており、引き続き、LIFE SELECT店舗出店を中心としたエリア内店舗改革を進めてまいります。これらの取り組みにより、今後も売上高・利益のさらなる伸長を見込んでおります。

2) 住建セグメント

住建セグメントにおける売上高は1,636億１百万円（前年同期比17.4%増）、営業利益は26億７百万円（前年同期比68.6%増）の増収・増益となりました。

住建セグメントの会社別実績（連結・内部取引相殺前）については、以下のとおりです。

①住建ホールディングスグループは売上高465億15百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は△８億55百万円（前年同期比＋１億７百万円）となり、注文住宅の着工・完工で売上を伸ばしたほか、分譲住宅の新規受注・販売が堅調に推移したことにより、売上高・売上総利益ともに大きく伸長しました。同社は期末にかけて売上・利益が集中する構造のため、当中間期業績は営業損失でありますが、これは期初計画において織り込み済みであり、業績は計画どおりに進捗しております。引き続き、受注済み案件の着工・完工引き渡しを第３四半期にかけて着実に実行に移すとともに、分譲住宅等の拡販体制を強化することによって、通期計画の達成を図ってまいります。

②ヒノキヤグループは売上高762億89百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益29億51百万円（前年同期比45.6%増）となり、戸建住宅の販売が大きく売上を伸ばしたほか、断熱材事業・不動産投資事業が好調に推移し、増収・増益となりました。

③ハウステックは売上高323億87百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益11億56百万円（前年同期比14.5%増）となり、システムバス等が好調に推移したほか、徹底的な売価・経費コントロールの取り組みにより、増収・増益となりました。

3) 金融セグメント

金融セグメントにおける売上高は23億73百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は５億79百万円（前年同期比11.1%減）となり、市場金利上昇による調達コストアップの影響があったものの、「ヤマダのくらしまるごと保険」等の少額短期保険の取扱高が好調に推移したことによって、増収となりました。

4) 環境セグメント

環境セグメントにおける売上高は219億21百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は12億６百万円（前年同期比32.2%増）となり、家電及び情報機器のリユース生産体制を強化したことが、物価高等をはじめとした社会変化、消費スタイルや意識の変化に合致し、新たな需要の掘り起こしにつながったことから売上高が着実に伸長し、増収・増益となりました。リユース商品は全国のヤマダデンキ330店舗以上で展開しており、当社グループ完結型の資源循環システム構築へ向けた取り組みは着実に推移しております。当下期には大型焼却発電プラントの竣工も控え、さらに取り組みを加速してまいります。

5) その他セグメント

その他セグメントにおける売上高は54億34百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は84百万円（前年同期比17.3%減）となり、グループ内におけるFC事業・VC事業の管轄区分の見直しによる最適化（デンキセグメントへのFC事業の集約化）を行ったことなどにより、増収・減益となりましたが、グループ内での移管事業を加減算した全体の事業損益は増収・増益となっております。

[店舗数について]

当中間連結会計期間末の店舗数（海外含む）は、７店舗の新規出店、８店舗の退店により、直営店舗数956店舗（ヤマダデンキ直営927店舗、その他連結子会社29店舗）となり、FCを含むグループ店舗数総計は8,585店舗となっております。

[財政状態]

当中間連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ97億10百万円増加して１兆3,136億15百万円となりました。主な要因は、商品及び製品の増加によるものであります。

負債は、16億32百万円増加して6,629億78百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は、80億78百万円増加して6,506億36百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益による利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は48.9%（前連結会計年度末は48.6%）となりました。

[経営成績]

①売上高・売上総利益

当中間連結会計期間の売上高は、「エアコン2027年問題」を受けてエアコンが好調に推移したほか、携帯電話やテレビ、LED照明、その他の生活家電等も堅調に推移しました。また、グループシナジーの発揮により住建・金融・環境の各セグメントともに着実に伸長しております。その結果、当中間連結会計期間の売上高は8,802億47百万円（前年同期比10.0%増）となりました。売上総利益に関しては、エアコン及び高粗利なPB+SPAオリジナル商品の売上伸長が全体の粗利率を押し上げたことなどにより、当中間連結会計期間の売上総利益は2,463億40百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

②販売費及び一般管理費・営業利益・経常利益・税金等調整前中間純利益

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は、賃上げによる人件費の増加や売上伸長に伴う各種経費の伸長により、2,177億16百万円（前年同期比5.5%増）となり、営業利益は、286億24百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

営業外収益及び費用は、営業外収益48億42百万円（前年同期比6.1%減）、営業外費用は33億76百万円（前年同期比19.2%増）となり、その結果、経常利益は300億90百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

特別利益は16億87百万円、特別損失は44億80百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は272億97百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

③法人税等合計・非支配株主に帰属する中間純利益・親会社株主に帰属する中間純利益・中間包括利益

当中間連結会計期間の法人税等合計は54億48百万円、非支配株主に帰属する中間純利益は２億85百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する中間純利益は215億62百万円（前年同期比68.7%増）、中間包括利益は194億59百万円となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ36億49百万円減少して336億43百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、428億91百万円の収入（前年同期は13億90百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益及び減価償却費によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、134億67百万円の支出（前年同期は245億88百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、331億19百万円の支出（前年同期は51億76百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は１億９百万円であります。これは、主に子会社である株式会社ハウステックの住宅関連事業における研究開発活動によるものであります。

なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 株式会社エディオンとの経営統合に関する進捗状況について

当社は、2026年６月５日、株式会社エディオンとの間で、相互信頼及び対等の精神を基本方針とした、持株会社方式による経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。基本合意書の締結後、当社会長、株式会社エディオン会長を共同委員長とした「統合準備委員会」を設置し、統合シナジーの分析を含めた両社間での協議・検討を開始しております。家電小売業界を取り巻く事業環境は、少子高齢化、人口減少、ネット・デジタル社会の浸透、業種・業界の垣根を超えた競争環境の激化等、大きな社会的変化を背景に、メーカーの開発競争も急速に変革の時代を迎え、業界として魅力的な商品開発の重要性が高まるなど、大きく変化しております。当社は、企業としての持続的な成長を遂げるとともに、お客様の「くらし」を支え続けるためには、事業の抜本的な変革が必要不可欠であると認識しております。お客様の「くらし」を支える役割を、引き続き果たし続けていくために、両社の強みを掛け合わせることで、持続可能なビジネスモデルを構築し、企業価値のさらなる向上を図ってまいります。

(8) ノンコア事業資産を中心とした資産売却プロジェクトの進捗状況について

当社は、2026年３月期の有価証券報告書「第２ 事業の状況 １ 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (5) 資本政策方針」において、聖域なき資産ポートフォリオ再編を段階的かつ迅速に実行し、今後２年以内を目途に資産売却を進める旨を公表いたしましたが、まずは、初年度である当期（2027年３月期）末までに売却規模と効果を極大化させるべく優先売却候補物件を選定し、取り組みを加速しております。

本取り組みでは、総資産回転率の向上をはじめとする資産効率の改善と改革の加速を図るとともに、中期経営計画の着実な達成により持続的な企業価値及び株主価値の向上を目指すことで、PBR1.0倍超の早期達成に向けた資産効率の改善及び株主価値の最大化を目指しております（以下、総称して「資産売却プロジェクト」といいます）。

資産売却プロジェクトのこれまでの進捗状況及び今後のスケジュール等については、以下のとおりです。

なお、資産売却プロジェクトにおける一部案件については、非事業用資産の売却が先行して進むなど順調に進捗しております。

①資産売却プロジェクトの概況

当社は、資産売却プロジェクトにおける取り組みを、一段と強力に推進するため、立地や店舗規模、業態の別を問わず、ノンコア事業資産及び低効率な事業用資産、その他保有資産について、継続保有することの事業収益性と、売却することの経済合理性を徹底的に精査の上、売却資産対象を特定し、事業ポートフォリオの再構築及び資産効率の最大化を早期に果たすことを目的として、現在、優先売却候補物件を選定し、具体的な売却プロセスを進めております。

②現在の具体的な進捗状況及び売却手法等

当期中の優先売却候補物件を対象とする売却プロセスの策定にあたっては、売却価格の最大化及び公平性・透明性の確保を図る観点から、複数の社外専門機関を起用し、最適な譲渡手法の比較検討を行ってまいりました。

その結果、一定の競争環境のもとで売却価格及び売却条件の最適化、効果の最大化を図るため「指名競争入札」を採用することとし、すでに2026年10月に入札参加候補者への入札要綱の配布を完了、候補者による具体的な検討が開始されるなど、2026年12月24日の入札締め切りに向け、当該入札プロセスは現時点において、予定どおり進捗しております。

③今後のスケジュール（予定）

当期の資産売却効果の最大化を図るべく優先的に売却を予定しております候補物件に関するスケジュール（予定）は、以下のとおりです。

［時期(予定)］	［プロセス概要］
2026年10月	入札参加候補者への入札要綱配布（実施済）
2026年12月24日	入札締切
2027年１月中旬	優先交渉権者の選定
2027年２月中旬	売買契約締結
2027年３月末	売買代金決済

※上記スケジュール（予定）は、今後の入札状況、交渉の進捗、及び関係機関の手続き等の状況により変更となる可能性があります。

3【重要な契約等】

（財務制限条項が付されたシンジケートローン契約）

当社は、都市銀行・地方銀行との間でシンジケートローンによる金銭消費貸借契約を締結しており、その内容は次のとおりであります。

契約締結日	借入金額（百万円）	期末残高（百万円）	借入期間	財務制限条項
2022年１月27日	20,000	2,000	2022年１月31日から2027年１月31日	（注）
2022年７月27日	20,000	4,000	2022年７月29日から2027年７月30日	（注）
2022年11月28日	50,000	12,500	2022年11月30日から2027年11月30日	（注）
2023年７月27日	20,000	8,000	2023年７月31日から2028年７月31日	（注）
2024年３月７日	20,000	10,000	2024年３月11日から2029年３月31日	（注）
2024年７月29日	30,000	18,000	2024年７月31日から2029年７月31日	（注）
2025年３月27日	20,000	14,000	2025年３月31日から2030年３月31日	（注）
2025年７月29日	20,000	16,000	2025年７月31日から2030年７月31日	（注）
2026年３月27日	30,000	27,000	2026年３月31日から2031年３月31日	（注）
2026年７月29日	20,000	20,000	2026年７月31日から2031年７月31日	（注）

（注）１．借入人は、契約締結年度以降の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、契約締結年度の前年の決算期の末日における純資産の部の金額の75%もしくはそれぞれの直前期の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

２．借入人は、借入人の契約締結年度以降の決算期の連続する２期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が２期連続して損失とならないようにすること。

（経営統合に関する基本合意書の締結）

当社は、2026年６月５日、株式会社エディオンと相互信頼及び対等の精神を基本方針とした、持株会社方式による経営統合に関する協議・検討を進めていくことについて合意し、同日開催した取締役会の決議に基づき、基本合意書を締結いたしました。

（子会社持分の譲渡契約）

当社は、2026年９月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社である山田電機（瀋陽）商業有限公司について、当社の全出資持分を譲渡することを決議し、2026年９月19日付で持分譲渡契約を締結いたしました。詳細は「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	966,863,199	966,863,199	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	966,863,199	966,863,199	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	-	966,863,199	-	71,149	-	71,067

(5)【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社テックプランニング	群馬県高崎市栄町1-1	65,327.3	9.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1-8-1	59,494.4	8.95
野村　絢	10A BUKIT TUNGGAL ROAD SINGAPORE	55,617.4	8.36
株式会社シティインデックスフィフス	東京都渋谷区南平台町3-8	24,578.9	3.70
ソフトバンク株式会社	東京都港区海岸1-7-1	24,200.0	3.64
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1-8-12	20,910.5	3.14
山田　昇	群馬県前橋市	20,879.2	3.14
公益財団法人山田昇記念財団	群馬県高崎市栄町1-1	15,648.0	2.35
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	12,000.0	1.80
ステート　ストリート　バンク　アンド　トラスト　カンパニー　505001 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南2-15-1）	10,282.7	1.55
計	―	308,938.4	46.46

（注）１．百株未満は切り捨てて表示しております。
２．上記のほか、当社が所有している自己株式301,843.5千株（発行済株式の総数に対する所有株式数の割合：31.22%）があります。
３．上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）　58,966.9千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口）　20,544.4千株

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）（注1）	普通株式　301,843,500	―	―
完全議決権株式（その他）（注2）	普通株式　663,893,700	6,638,937	―
単元未満株式（注3）	普通株式　1,125,999	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	966,863,199	―	―
総株主の議決権	―	6,638,937	―

（注）１．「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
２．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,200株（議決権42個）含まれております。
３．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株及び証券保管振替機構名義の株式64株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤマダホールディングス	群馬県高崎市栄町１番１号	301,843,500	―	301,843,500	31.22
計	―	301,843,500	―	301,843,500	31.22

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 兼 執行役員 物流構造改革室 室長 兼 物流サービス本部 本部長	取締役 兼 執行役員 統合経営企画室 室長	長野　毅	2026年７月１日

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,217	34,685
受取手形及び売掛金	95,878	87,303
完成工事未収入金	2,087	1,932
営業貸付金	14,683	14,539
商品及び製品	316,151	340,187
販売用不動産	64,072	70,229
未成工事支出金	6,793	9,658
仕掛品	2,193	2,209
原材料及び貯蔵品	6,649	6,775
その他	67,806	58,447
貸倒引当金	△791	△1,996
流動資産合計	613,743	623,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	226,522	220,699
土地	211,378	211,105
その他（純額）	31,947	34,398
有形固定資産合計	469,848	466,204
無形固定資産	39,457	39,103
投資その他の資産		
差入保証金	77,643	78,065
退職給付に係る資産	3,128	3,151
その他	102,388	105,438
貸倒引当金	△2,304	△2,319
投資その他の資産合計	180,856	184,336
固定資産合計	690,162	689,643
資産合計	1,303,905	1,313,615

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,345	97,572
工事未払金	15,567	14,083
１年内償還予定の社債	60	60
短期借入金	148,560	139,538
１年内返済予定の長期借入金	54,159	51,415
未払法人税等	4,469	8,032
未成工事受入金	23,674	32,412
賞与引当金	15,825	15,831
その他の引当金	3,696	4,027
その他	112,800	110,194
流動負債合計	466,160	473,169
固定負債		
社債	30	―
長期借入金	94,865	88,508
引当金	2,553	2,439
退職給付に係る負債	34,613	35,934
資産除去債務	46,306	46,745
その他	16,817	16,180
固定負債合計	195,186	189,809
負債合計	661,346	662,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,149	71,149
資本剰余金	74,828	74,979
利益剰余金	621,924	632,191
自己株式	△142,031	△141,742
株主資本合計	625,870	636,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	504	427
為替換算調整勘定	2,640	853
退職給付に係る調整累計額	4,659	4,130
その他の包括利益累計額合計	7,804	5,411
新株予約権	2,233	2,233
非支配株主持分	6,649	6,414
純資産合計	642,558	650,636
負債純資産合計	1,303,905	1,313,615

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	800,099	880,247
売上原価	571,995	633,906
売上総利益	228,104	246,340
販売費及び一般管理費	※2 206,433	※2 217,716
営業利益	21,671	28,624
営業外収益		
仕入割引	839	731
売電収入	1,107	1,055
その他	3,208	3,055
営業外収益合計	5,156	4,842
営業外費用		
支払利息	1,476	1,793
その他	1,355	1,583
営業外費用合計	2,832	3,376
経常利益	23,995	30,090
特別利益		
固定資産売却益	―	288
関係会社株式売却益	―	1,399
投資有価証券売却益	26	―
特別利益合計	26	1,687
特別損失		
固定資産処分損	447	508
減損損失	1,358	1,402
貸倒引当金繰入額	―	1,289
その他	392	1,279
特別損失合計	2,198	4,480
税金等調整前中間純利益	21,823	27,297
法人税、住民税及び事業税	7,147	8,008
法人税等調整額	1,531	△2,559
法人税等合計	8,679	5,448
中間純利益	13,144	21,848
非支配株主に帰属する中間純利益	363	285
親会社株主に帰属する中間純利益	12,780	21,562

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	13,144	21,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	583	△76
為替換算調整勘定	△435	△1,783
退職給付に係る調整額	△351	△529
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△203	△2,389
中間包括利益	12,940	19,459
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	12,577	19,169
非支配株主に係る中間包括利益	363	289

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	21,823	27,297
減価償却費	13,689	13,811
のれん償却額	259	266
減損損失	1,358	1,402
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△677	△75
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,006	769
受取利息及び受取配当金	△792	△677
支払利息	1,476	1,793
為替差損益（△は益）	3	4
関係会社株式売却損益（△は益）	―	△1,399
投資有価証券売却損益（△は益）	△26	―
固定資産処分損益（△は益）	447	220
売上債権の増減額（△は増加）	10,113	8,736
未収入金の増減額（△は増加）	4,020	8,498
営業貸付金の増減額（△は増加）	235	143
棚卸資産の増減額（△は増加）	△41,802	△32,925
仕入債務の増減額（△は減少）	9,924	8,581
未成工事受入金の増減額（△は減少）	1,620	8,738
その他	△8,030	△220
小計	14,649	44,965
利息及び配当金の受取額	839	317
利息の支払額	△1,476	△1,787
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△12,621	△603
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,390	42,891

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,054	△1,154
定期預金の払戻による収入	636	1,036
有形固定資産の取得による支出	△20,210	△12,397
有形固定資産の売却による収入	0	702
無形固定資産の取得による支出	△530	△791
差入保証金の差入による支出	△3,272	△2,889
差入保証金の回収による収入	2,320	3,163
投資有価証券の売却及び償還による収入	68	25
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△2,595	－
貸付けによる支出	△30	△71
貸付金の回収による収入	168	209
その他	△87	△1,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,588	△13,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	22,575	△9,023
長期借入れによる収入	22,251	20,030
長期借入金の返済による支出	△28,448	△29,148
社債の償還による支出	－	△30
自己株式の取得による支出	△9,552	△0
配当金の支払額	△9,008	△11,288
リース債務の返済による支出	△2,665	△3,151
その他	△327	△507
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,176	△33,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	△266	45
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△28,641	△3,649
現金及び現金同等物の期首残高	67,553	37,293
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,017	－
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 39,929	※ 33,643

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった山田電機（瀋陽）商業有限公司は、全持分を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

（中間連結貸借対照表関係）

１．偶発債務

（1）信販会社等に対する売掛金を債権譲渡しております。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
売掛金	8,532百万円	7,183百万円

（2）連結会社以外の会社等の借入等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
住宅購入者等のための保証債務	1,850百万円	2,226百万円

２．コミットメントライン（融資枠）契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関７行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
コミットメントライン極度額	50,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	―	―
差引額	50,000	50,000

（中間連結損益計算書関係）

１．当社グループは、当中間連結会計期間に係る棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、切放し法を適用しております。

※２．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
広告宣伝費	10,500百万円	11,796百万円
給与手当	60,652	65,499
賞与引当金繰入額	14,030	15,057
退職給付費用	2,717	2,563
役員賞与引当金繰入額	67	71
役員退職慰労引当金繰入額	29	28
貸倒引当金繰入額	44	△14
賃借料	38,370	38,432
減価償却費	11,855	12,046

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	33,172百万円	34,685百万円
流動資産の「有価証券」に含まれるコマーシャル・ペーパー	7,997	―
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△1,240	△1,042
現金及び現金同等物	39,929	33,643

（株主資本等関係）

１．前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	9,009	13	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」により野村信託銀行株式会社が保有する当社株式に対する配当金６百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年５月８日開催の当社取締役会決議に基づき、自己株式21,255,500株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が9,614百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が138,145百万円となっております。

２．当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	11,295	17	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	デンキセグメント	住建セグメント	金融セグメント	環境セグメント	計
売上高					
外部顧客への売上高	643,266	137,702	1,959	11,829	794,757
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,336	1,663	387	8,471	14,859
計	647,602	139,366	2,346	20,301	809,617
セグメント利益	18,379	1,546	651	912	21,490

（単位：百万円）

	その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
売上高				
外部顧客への売上高	5,341	800,099	―	800,099
セグメント間の内部売上高又は振替高	17	14,876	△14,876	―
計	5,358	814,976	△14,876	800,099
セグメント利益	102	21,593	78	21,671

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントを含んでおります。
２．調整額はセグメント間取引消去によるものであります。
３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「デンキ」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、1,358百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	デンキセグメント	住建セグメント	金融セグメント	環境セグメント	計
売上高					
外部顧客への売上高	696,588	162,346	1,963	13,914	874,812
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,177	1,255	410	8,006	13,850
計	700,765	163,601	2,373	21,921	888,663
セグメント利益	24,093	2,607	579	1,206	28,486

（単位：百万円）

	その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
売上高				
外部顧客への売上高	5,434	880,247	―	880,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	13,850	△13,850	―
計	5,434	894,097	△13,850	880,247
セグメント利益	84	28,571	53	28,624

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントを含んでおります。
２．調整額はセグメント間取引消去によるものであります。
３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「デンキ」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、1,402百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（子会社持分の譲渡）

当社は、2026年９月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社である山田電機（瀋陽）商業有限公司について、当社の全出資持分を譲渡することを決議し、2026年９月19日付で持分譲渡契約を締結し、当中間連結会計期間末において同社を連結の範囲から除外しております。

１．持分譲渡の概要

(1) 持分譲渡の相手先の名称

古巷弐拾号景区游客服務（瀋陽）有限公司

(2) 持分譲渡した子会社の名称及び事業内容

名称　　山田電機（瀋陽）商業有限公司

事業内容　　家電製品及び日用品の小売販売

(3) 持分譲渡を行った主な理由

当社の連結子会社である山田電機（瀋陽）商業有限公司につきましては、2020年６月をもって店舗を完全閉店して以降、同社が保有する資産の適切な処分に向け検討を進めてまいりました。この度、ノンコア資産売却の一つとして、同社資産の取得を検討していた中国国内企業との間で条件面について合意に至ったことから、当社が保有する全持分を譲渡することを決定いたしました。

(4) 権利義務移転日

2026年９月20日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

現金を受取対価とする持分譲渡

２．実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

関係会社株式売却益	**1,399百万円**

(2) 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	**119百万円**
固定資産	**3,686**
資産合計	**3,805**
流動負債	**15**
負債合計	**15**

(3) 会計処理

売却価額と、当該株式の連結上の帳簿価額に関連する為替換算調整勘定を加減した額との差額を、「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(4) 譲渡した子会社が含まれていた報告セグメント

デンキセグメント

(5) 当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

当中間連結会計期間における損益の概算額は、金額が僅少であるため記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	デンキセグメント	住建セグメント	金融セグメント	環境セグメント	計		
家電	547,088	―	―	8,745	555,834	4,101	559,936
住宅	33,160	136,972	1,003	―	171,135	―	171,135
その他	63,016	―	611	3,084	66,712	1,239	67,952
顧客との契約から生じる収益	643,266	136,972	1,614	11,829	793,682	5,341	799,024
その他の収益	―	730	344	―	1,075	―	1,075
外部顧客への売上高	643,266	137,702	1,959	11,829	794,757	5,341	800,099

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントを含んでおります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	デンキセグメント	住建セグメント	金融セグメント	環境セグメント	計		
家電	593,420	―	―	9,508	602,929	4,233	607,162
住宅	34,880	161,659	922	―	197,462	―	197,462
その他	68,287	―	693	4,405	73,386	1,200	74,587
顧客との契約から生じる収益	696,588	161,659	1,616	13,914	873,778	5,434	879,212
その他の収益	―	687	347	―	1,034	―	1,034
外部顧客への売上高	696,588	162,346	1,963	13,914	874,812	5,434	880,247

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントを含んでおります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
（1）１株当たり中間純利益	18円73銭	32円44銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	12,780	21,562
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	12,780	21,562
普通株式の期中平均株式数（千株）	682,344	664,635
（2）潜在株式調整後１株当たり中間純利益	18円58銭	32円18銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（千株）	5,285	5,288
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）株主資本において自己株式として計上されている「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」が保有する自己株式を、「１株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間237千株）。なお、当該信託型従業員持株インセンティブ・プランは2025年９月９日をもって終了しております。

（重要な後発事象）

（全自己株式の消却）

当社は、2026年11月６日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、2026年９月30日時点で保有するすべての自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

１．消却する株式の種類　　当社普通株式

２．消却する株式の数　　301,843,535株

３．消却予定日　　2026年11月30日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社ヤマダホールディングス
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
北関東事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桑本　義孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川村　英紀

監査人の結論
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダホールディングスの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマダホールディングス及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。